

追い詰められて辞任 1ヶ月に3人 岸田首相は退陣を



岸田首相

「政治とカネ」をめぐる疑惑が相次いで発覚し、事実上の更迭となった寺田稔前総務相。総務相の資格がないことは明らかなのかばい続けた岸田文雄首相の責任は重大です。1カ月で3閣僚が「追い詰められてやむなく辞める」をばたばたと繰り返す異例の事態です。3氏をかばい続けた岸田首相は責任をとり退陣し、岸田内閣は総辞職すべきです。



内閣改造 (8月10日) 後に辞任に追い込まれた閣僚。問われる首相の任命責任と資質



山際 経済再生担当相

8月の内閣改造前から統一協会（世界平和統一家庭連合）との深刻な癒着が指摘され、10月24日に辞任。

岸田首相は、統一協会と自民党の長年の癒着に対する反省を語らず、調査も説明も拒み続けています。しかも山際氏は閣僚辞任後に自民党のコロナ対策の本部長に就きました。



葉梨 法務相

「(法相は) 死刑のはんこを押す地味な役職」「票とお金に縁がない」などの失言により11月11日に辞任。

命の尊厳や人権にかかわる問題発言ですが、発言の2日後の参院本会議で、岸田首相は「(葉梨氏には) 説明責任を果たしてもらいたい」と言って、野党が求めた罷免を拒否しました。



寺田 総務相

政治資金規正法、公職選挙法違反の疑いが指摘されながらも国会で無責任な説明を繰り返し11月21日に辞任。

国会での約2カ月間、野党からの追及と国民の批判に無責任な説明を繰り返し、選挙や政治資金を所管する総務相としての資格がないことが明白なのに岸田首相はかばい続け、続投させました。

怒りの根底に生活危機。国民の声を受け止めよ

岸田政権を追いつめた国民の怒りの根底には、物価高騰に苦しむ生活危機、新型コロナウイルス第8波に対する無為無策などへの批判があります。

19、20日実施のANNの世論調査では岸田内閣の支持率が30・5%と政権発足以来最低を更新。「毎日」世論調査では岸田首相に「早く辞めてほしい」との回答が43%に上っています。岸田首相は厳しい声を受け止めるべきです。

さらに松本剛明 新総務相も



複数の政治資金パーティーで、販売券数が収容人数を超過。

その分が政治資金収支報告書に寄付として記載されていないことが判明。

総務省は規正法を所管しており、松本氏の説明責任が問われています。

(しんぶん赤旗 11.22付一面)

岸田首相は責任をとり退陣し、内閣総辞職すべきです

国民の不信を招いた政権を
退陣に追い込む世論と運動を
大きく広げるときです。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

追い詰められて辞任 1ヶ月に3人 岸田首相は退陣を



「政治とカネ」をめぐる疑惑が相次いで発覚し、事実上の更迭となった寺田稔前総務相。総務相の資格がないことは明らかなのにかばい続けた岸田文雄首相の責任は重大です。1カ月で3閣僚が「追い詰められてやむなく辞める」をばたばたと繰り返す異例の事態です。3氏をかばい続けた岸田首相は責任をとり退陣し、岸田内閣は総辞職すべきです。



内閣改造 (8月10日) 後に辞任に追い込まれた閣僚。問われる首相の任命責任と資質



山際 経済再生担当相

8月の内閣改造前から統一協会（世界平和統一家庭連合）との深刻な癒着が指摘され、10月24日に辞任。

岸田首相は、統一協会と自民党の長年の癒着に対する反省を語らず、調査も説明も拒み続けています。しかも山際氏は閣僚辞任後に自民党のコロナ対策の本部長に就きました。



葉梨 法務相

「(法相は) 死刑のはんこを押す地味な役職」「票とお金に縁がない」などの失言により11月11日に辞任。

命の尊厳や人権にかかわる問題発言ですが、発言の2日後の参院本会議で、岸田首相は「(葉梨氏には) 説明責任を果たしてもらいたい」と言って、野党が求めた罷免を拒否しました。



寺田 総務相

政治資金規正法、公職選挙法違反の疑いが指摘されながらも国会で無責任な説明を繰り返し11月21日に辞任。

国会での約2カ月間、野党からの追及と国民の批判に無責任な説明を繰り返し、選挙や政治資金を所管する総務相としての資格がないことが明白なのに岸田首相はかばい続け、続投させました。

怒りの根底に生活危機。国民の声を受け止めよ

岸田政権を追いつめた国民の怒りの根底には、物価高騰に苦しむ生活危機、新型コロナウイルス第8波に対する無為無策などへの批判があります。

19、20日実施のANNの世論調査では岸田内閣の支持率が30・5%と政権発足以来最低を更新。「毎日」世論調査では岸田首相に「早く辞めてほしい」との回答が43%に上っています。岸田首相は厳しい声を受け止めるべきです。

さらに松本剛明 新総務相も



複数の政治資金パーティーで、販売券数が収容人数を超過。

その分が政治資金収支報告書に寄付として記載されていないことが判明。

総務省は規正法を所管しており、松本氏の説明責任が問われています。

(しんぶん赤旗 11.22 付一面)

岸田首相は責任をとり退陣し、内閣総辞職すべきです

国民の不信を招いた政権を
退陣に追い込む世論と運動を
大きく広げるときです。



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

